

有限会社ミヤコ電器

<本社所在地>

〒814-0104 福岡市城南区別府4-5-7MUYUビル1階

TEL：092-831-6231

FAX：092-851-4231

従業員数2名



省エネ家電への買換え促進のために工夫されたこと

お客様へ5つ星家電を購入していただくために、現在お使いの製品とこちらが販売したい製品の年間電気代を比較した表を作成してお客様へ説明しています。電力会社が毎月電気代を値上げしているので、年間電気代の差をお客様に見ていただくとほとんどの方に反応していただけます。あと、店舗の内と外に環境省のCOOL CHOICEのポスターを掲示してわが社が環境問題に積極的に取り組んでいることをアピールしています。省エネ家電に1人でも多くの方に興味を持っていただくように店舗を訪れたお客様にもお声かけをしています。さらに自宅に戻っても、家族と省エネ家電等マーケットモデル事業について積極的に意見交換をしています。家族全員が環境問題についての意識を今まで以上に持つようになりました。自宅で新聞を読んでいると、省エネ家電についての記事を時々発見します。その場合は、記事をはさみで切り取りコピーして翌日の店舗の朝礼で従業員へ渡してその記事について声を出して読むことを常に心がけています。私はこの事業へ積極的に取り組むために以上のようなことを実行しています。これからも工夫をするためにいろいろなことを考えていきたいです。



省エネ家電に関する販売員等への教育

まず、平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（省エネ家電等マーケットモデル事業）はどのようなものかを詳しく知るために、環境イノベーション情報機構様のホームページから必要な部分を用紙に印刷しました。その後、従業員に詳しく説明できるように代表取締役の私が1週間をかけて印刷した用紙をじっくりと読んで理解しました。次に従業員と店舗内で1日学習会を開催しました。その中で事業の背景・目的について、1. 日本政府の目標「2030年度までに温室効果ガスを2013年度比26%削減」、2. 家庭部門におけるCO₂排出量を4割削減ということを説明しました。消費者側でのトップクラスの省エネ家電（統一省エネルギーラベル5つ星家電等）購入に向けた意識醸成を早急にすすめていくために、環境省は5つ星家電への買換えを促進する販売事業者に対して、買換え促進成果に応じた補助金を付与する事業を実施するものが平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（省エネ家電等マーケットモデル事業）であることを説明しました。さらに、2006年10月から開始された小売事業者表示制度について説明して統一省エネルギーラベルで5つ星が表示している家電を積極的に販売するように言いました。



省エネ家電の販売にあたって、ご苦労された点

省エネ型製品情報サイトで1つ1つの家電について、多段階評価や年間電気代を調べることに時間がかかりました。しかし、5つ星家電を確実に販売するためには調べることに時間をかけてお客様にお話をする必要があることがよく分かりました。私が5つ星家電を勧めたいことのお客様にお話しするのですが、金額が1番重要であるお客様が多く5つ星家電を思うように販売することができませんでした。しかし、5つ星家電に理解を示していただいて購入していただいたお客様もいたので、すごくうれしかったです。1番苦労したのが、エアコンです。私はパナソニックのお店を経営しているので、お客様にはパナソニック製品を積極的に勧めています。しかし、パナソニックのエアコンで5つ星家電に該当するのが最も高額な商品のみです。5つ星家電のエアコンの金額とほとんどのお客様の予算に10万円以上の差がありました。したがって、残念ながら5つ星エアコンを1台も販売することができませんでした。前年も同様です。今後も私たちの努力だけでは5つ星エアコンを1台も販売することができないのではと危惧しています。エアコンの5つ星の基準についてもう少し考えていただけないでしょうか。よろしくお願いします。

「省エネ家電等マーケットモデル事業」(補助事業) に対するご意見・ご要望

この事業は、1. 日本政府の目標「2030年度までに温室効果ガスを2013年度比26%削減」、2. 家庭部門におけるCO₂排出量を4割削減という背景・目的に共感して、省エネ家電等マーケットモデル事業に参加させていただきました。温室効果ガスやCO₂を削減するには、家電販売店が先頭に立って取り組まなくてはいけないことがよく分かりました。今後もこの事業には積極的に取り組ませていただきたいです。私はこの事業に参加する家電販売店を増やすためには、各都道府県の電機商工組合と一般財団法人環境イノベーション情報機構様が協力して全国各地でより詳しい説明会を開くことが必要だと思います。さらに補助金のみをアピールするだけでなくこの事業の目的を詳しく説明することが必要です。一般財団法人環境イノベーション情報機構様の考えに賛同していただける販売店が1店でも増えることを願うために今回のセミナーへ参加させていただきます。今後もこのようなセミナーを全国各地で開催していただきたいのですが、参加者を増やすためには各都道府県の電機商工組合が会員に積極的に宣伝する必要があると思います。この事業は一般財団法人環境イノベーション情報機構様と各都道府県の電機商工組合と家電販売店の3者が、緊密な連携をしていけば必ず成功すると思います。